業新聞
Metal Bulletin
2023年（令和５年）
7月20日（木）
第20729号
Since1936

発行所　産業新聞社
東京本社　東京都中央区新川1−16−14
編集局（非　鉄）TEL 03(5566)8772
FAX 03(5566)8182
総務販売局（購読・配達）TEL 03(5566)8778
FAX 03(5566)8185
大阪本社　大阪市西区阿波座1−3−15
TEL06(7733)7001　FAX06(7733)7070
アジア総局　上海市曹山開路85号 東方国際大厦C座1604室
上海支局　TEL86-21-6278-7750　FAX86-21-6278-7751

揺れる鉛リサイクル

（上）

違法解体 各地で新興精錬

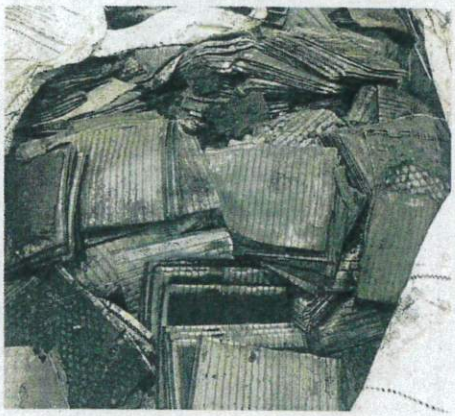
輸出目的、巣鉛を粗鉛に
許認可・環境対応も疑問

鉛リサイクル原料の廃バッテリー（使用済み鉛蓄電池）の輸出が法改正で止まったのが2019年のこと。その後は国内で全量リサイクルされてきたが、国内外で広がった価格差を狙い、海外系業者によって水面下で解体物が違法輸出される動きが広がっていた。そして現在、鉛リサイクル業界で新たな業態が生まれつつある。

◆行き場探す巣鉛

「巣鉛（すなまり）を溶かしてほしい」―片言の日本語の電話が国内二次精錬メーカー各社にかかってきたのは昨秋から今年初めのことだった。

鉛リサイクルに従事する国内二次精錬メーカーは、廃バッテリーを処理できるのが10社余り、鉛管板などから民生用再生鉛を精製するメーカーもほぼ同数とみられるが、後者にも同様の電話はかかってきた。インターネットの情報などを見て片っぱしから電話したと考えられる。素性が分からないためほとんどのメーカーからは門前払いで、中には実際会った関係者もいたが名刺交換も断られたという。


違法輸出もうわさされる巣鉛

巣鉛は廃バッテリーを解体して取り出した格子状の鉛極板のスクラップ。電解液の硫酸を含んでおり、解体や取引には特別管理産業廃棄物（特管産廃）の中間処理や収集運搬の資格が必要だ。しかし昨年からは資格を持たない業者によって解体され、国際法上で禁止されている輸出が行われているうわさが立っていた。財務省の貿易統計によると、「鉛のくず」名義で昨年から約1万5000㌧が出されたとも推定される。

「実際は別の通関番号でも出ていると思う。ある地域では廃バッテリーのまま出ているうわさも絶えない」（貿易関係者）。

解体業者は小規模で1ヤードを転々と替えており、業界関係者でも足取りがつかめないようだ。そうした中で解体現場に立ち会ったという業界関係者もあり、その証言によると、3人の手作業で廃バッテリーの切断・解体を行い、廃酸はプラ容器タンクにためて外部で委託処理していると説明を受けたという。

先の電話による溶解オファーは、こうした出所不明の巣鉛を中間原料の粗鉛（プリオン）レベルまで品位を引き上げ、合法的に輸出する狙いがあったようだ。

◆粗鉛輸出を専門に

今年に入り鉛リサイクル業界でもっぱらの話題になっているのが、鉛精錬工場が各地で立ち上がっていることだ。現在、東北と北関東と中部で確認されている。

東北ではある市で、3月に自治体首長が出席した記者会見で協定書が取り交わされた。業種には鉛蓄電池リサイクルが明記されており、上場企業資本系の液晶用ガラス基板工場内の工場棟を借りて12月稼働を予定している。

北関東の業者については、「茨城県に1社、新しく鉛精錬をする会社ができた。うちにも廃バッテリーの買い付けにくる」と埼玉県北部の海外系ヤード業者が明かしている。溶解設備の届出が自治体に出されており、複数のヤードを有しているようだ。

中部のある県ではすでに工場が完成し、自治体にも申請が出されていることが確認されている。情報筋によれば、反射炉を用いた試運転が行われ、すでに数十㌧の粗鉛が精製されて出荷されたもよう。

これら新興リサイクラーは、国内バッテリーメーカー向けの3ナイン（純度99・9％以上）レベルの最終精錬を目的にしておらず、粗鉛の品位まで粗精錬を行って主に輸出を目的としている。中には廃バッテリーを自社で解体する予定のリサイクラーもあるようだが、原料を外部調達する方針の工場もある。業界関係者は「違法解体された巣鉛の受け皿になるのでは」と危惧する声もある。

◆新工場の実状

日本国内で鉛リサイクル工場を新設することについて、長年この業界に携わってきたメーカー幹部は「非常に難しい」と話す。有害物質指定の鉛と硫酸を適正に扱うためには、消火設備などを備えた危険物取扱事業所としての認可が必要で、自治体によっては工場新設に消防関係の許可を得るために2年以上を費やした話もある。脱硫設備や集塵機、排ガス・排水設備などの環境施設を取りそろえなければならない。溶解炉などを含めた投資額は月産500㌧規模で7億―8億円ともいわれる。

稼働後は厳しい排ガス・排水規制をクリアしなければならず、精錬後の鉱滓（カラミ）や煙灰の処理コストが高い。「立ち上げ時には生産設備より環境設備が高く、操業すれば人件費より環境コストが高くつく」（同）と言われるほどだ。相次いで誕生する新工場について、既存メーカーは新規操業許可手続きや稼働後チェックを巡る自治体の対応ぶりの差に首をかしげる。

新工場は月産100―300㌧程度の中小規模とみられ、国内需給の大勢に影響は小さいとして看過する向きもある。しかし、地域によっては廃バッテリーの集荷競争を強いられる可能性が十分ある。実際、廃バッテリーの国内価格は上昇傾向にあり、これも違法解体や新興リサイクラー出現の影響の表れかもしれない。

（鉛取材班）